



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

新役員体制発足（2021-2023年）



伊藤 憲一
代表理事・会長



渡辺 まゆ
代表理事・理事長



石垣 泰司
副会長



神谷 万丈
副理事長

さる6月18日に開催された第32回理事会において、代表理事・会長に伊藤憲一理事、代表理事・理事長に渡辺まゆ理事を重任し、副会長に石垣泰司理事、副理事長に神谷万丈理事を新任し、当フォーラムの第7期役員体制（任期は2021-23年の2年間）が発足した。

石垣泰司氏は外務省を退官後、当フォーラム参与、評議員、姉妹団体の東アジア共同体評議会議長等の要職を歴任し、この間、当フォーラムの国際枠組

活動に日本代表として従事してきた。

神谷万丈氏は防衛大学校教授を務める傍ら、当フォーラムの理事、上席研究員として、運営に加え、当フォーラムの各種研究会を統率してきた。

また同日開催された第14回評議員会において、新理事に渡邊啓貴帝京大学教授、伊藤和歌子当フォーラム研究主幹、新監事に大野滋・双日総合研究所顧問、新評議員に河合正弘・環日本海経済研究所代表理事所長、城内実衆議

院議員、杉村美紀上智大学教授、鈴木馨祐衆議院議員、高原明生東京大学教授を追加する決議を行った。

新体制を担う役員等の顔ぶれは、以下のとおり。

【代表理事・会長】伊藤憲一

【代表理事・理事長】渡辺まゆ

【副会長】石垣泰司

【副理事長】神谷万丈

【理事】伊藤剛、田久保忠衛、半田晴久、渡邊啓貴、伊藤将憲、伊藤和歌子、菊池誉名

【監事】大野滋、渡部賢一

【評議員】有馬龍夫、大宅映子、河合正弘、城内実、畔柳信雄、坂本正弘、佐藤謙、杉村美紀、鈴木馨祐、高原明生、袴田茂樹、廣野良吉、渡辺利夫

【顧問】石井直等8名

【参与】田中明彦等21名

JFIR World Review 『欧州政治』のリアル」刊行



当フォーラムの外交・国際問題に関する政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の第4号『欧州政治』のリアル 残された課題と日欧関係の行方』が、さる6月1日に刊行された。

同号（左写真）は、当フォーラムと姉妹団体のグローバル・フォーラムが実施する研究プロジェクト「欧州政策パネル」の活動の一環として編集されたものである。渡邊啓貴上席研究員による巻頭論文「世界の中の欧州をどう見るか」のほか、トマ・ゴマール仏国際関係研究所（IFRI）所長、カレル・ラノー欧州政策研究所（CEPS）理事長、パスカル・ボニファス国際関係戦略研究所（IRIS）所長といった欧州著名シンクタンクのトップらの特別寄稿等が収録され、日欧専門家の最新の知見に触れることができる。

本号の全文は当フォーラムのウェブサイトおよび右QRコードより閲覧可能である。



他ページの内容……………ページ

- 習近平政権の特質を検証する…………… 2
- ポストコロナ時代の国際環境の変容と我が国の対応…………… 2
- 「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会発足…………… 3
- 百花斉放から：東京五輪に向けて：今こそ問われる日本の「見識外交」…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 5Gは世界をどう変えるか…………… 3
- 循環型海洋秩序を考える…………… 4
- ユーラシア研究会、初年度の成果を発信…………… 4
- 人間は人工知能とどう向き合うべきか…………… 4
- JFIR活動日誌（3月－5月）…………… 4

習近平政権の特質を検証する



新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、中国共産党による一党支配体制にどのような影響をあたえ、一党支配体制はこれにどのように応答したのか。

一党支配体制の外から来た危機としてのパンデミックに対する共産党の応答を検証し、習近平指導部の下での政治外交の特質を描き出すべく、当フォーラムは「感染症と国家能力プロ

ジェクト」研究会（主査：加茂具樹当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授）を立ち上げ、初回会合を4月22日に実施した（写真）。

本研究会では、習近平指導部の特質を政治、経済、社会、対外行動（外交）の4領域から検証する。第一に、政治領域では、習近平指導部の特質は政策決定の集権性にあり、この集権性は、政策決定の段階のみならず、政策課題の設定、政策の形成、政策実施、政策評価という政策過程の諸段階に表れるとの認識にたち検証する。第二に、経済領域では、パンデミックで打撃を受けた経済に対し、その影響を緩和するための政策動向や、対策の重心が防疫から復興に移る過程に注目して検証す

る。第三に、社会領域では、防疫のための社会管理政策とその実施過程に注目して検証する。最後に、対外行動（外交）領域では、コロナ感染症対策の初動に関する国際的な評価と、それに対する共産党の応答や、パンデミック対策のためのワクチン提供を基軸とする国際的な協力をつうじて観察する。

なお、本研究会は、昨年度発足した中国の対外行動理解のための分析枠組み構築を目指す「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会と並行して研究活動を行う。研究体制は以下のとおり。

【主査】加茂具樹・慶應義塾大学教授
【メンバー】飯田将史、伊藤亜聖、井上一郎、林載桓、江口伸吾、廣野美和、山崎周、渡辺直土

...

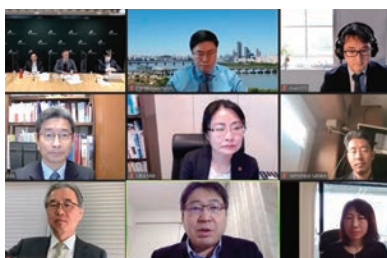
ポストコロナ時代の国際環境の変容と我が国の対応

当フォーラムの「『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会（主査：神谷万丈当フォーラム副理事長・防衛大学校教授）はこのたび、ポストコロナ時代に我が国を取り巻く国際環境がどう変容したのか、価値観を共有する国々との関係をどう構築すべきかを探るべく、班を主体として米国、欧州、韓国の有識者とそれぞれ国際ワークショップをオンライン開催した。その概要は以下のとおり。

日米同盟をめぐる諸問題

3月29、31日の2日間に亘り、日米両メンバーが一同に会する「第2回日米ワークショップ」を開催した（下写真）。

29日開催のセッション1では「バイデン政権による対中防衛見直し」をテーマに、ザック・クーパー・メンバーよりテーマそのものに関する分析が、田中亮佑メンバーよりインド太平洋地



域と日米中関係に対する欧州の関与のあり方に関する分析がそれぞれ紹介された。

続いて31日開催のセッション2では「貿易と対外政策における日米同盟」をテーマに、機微な課題をとりあげ、日本側・米国側の見解が示された。ショフ主査及びアダム・シーガル外交問題評議会シニア・フェローよりサプライチェーンと技術安全保障問題について、鶴園裕基メンバーより香港国家安全維持法と移動の自由に関する分析が示された。

ポストコロナの日韓関係

3月30日、韓国アサン政策研究所（AIPS）と共催で、日韓セミナー「ポストコロナ時代の日韓関係」をオンライン開催した（上写真）。

川島真副査・中国班班長およびCHA Du-Hyeogn AIPS プリンシパルフェローを議長とし、「米中関係の視

点から見た東アジア情勢」、「東アジア地域協力における日韓関係」の2つのセッションにて、米中対立の激化が北朝鮮問題に与える影響、日米豪印戦略対話（Quad）の将来、アジア多国間枠組における日韓関係等複数のテーマに関し、日韓パネリスト計8名より報告がなされた。

グリーンディールと日欧協力

3月31日、欧州政策研究所（CEPS）と共催で、国際シンポジウム「グリーンディールと日欧協力」をオンライン開催した（下写真）。

細谷雄一副査・欧州班班長を議長とし、欧州グリーンディールの要点や対外意義、日欧協力の重点等について、欧州側よりカレル・ラノー CEPS 理事長およびクリスチャン・エゲンホッフ 同研究員、日本側より明田ゆかり 獨協大学講師および平沼光東京財団政策研究所研究員から報告がなされた。



「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会発足

依然として世界有数の軍事・エネルギー大国に君臨し、中国と並びベラールな国際秩序に挑戦する権威主義大国ロシアとの関係構築は、地理的に近接する日本にとって、安全保障の問題としても喫緊の課題である。まさに極東アジアのリベラル・デモクラシーの主導国としての真価が問われている。

こうした問題意識から、当フォーラムは「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会を立ち上げた（写真）。主査に



はメディア出身者との強みを活かし、国内外に日露関係のあるべき姿を発信し続ける常盤伸当フォーラム上席研究員・東京新聞外報部次長を、顧問に日本のロシア研究の第一人者である袴田

茂樹当フォーラム評議員・青山学院大学名誉教授を迎え、プーチン主義のロシアに対するリアリスティックかつ感情を排した、本質に迫る動態的な分析とともに日本のあるべき対露戦略を構想する。研究体制は以下のとおり。

【主査】常盤伸・東京新聞外報部次長

【顧問】袴田茂樹・青山学院大学名誉教授

【メンバー】安達祐子、名越健郎、廣瀬陽子、保坂三四郎、山添博史

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

東京五輪に向けて:今こそ問われる日本の「見識外交」

日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授 渡邊 啓貴

コロナ禍における五輪開催の判断をめぐり、日本の国際的見識はどのように評価されるべきであろうか。

一年前、安倍総理（当時）は、昨夏の五輪開催中止に向けた国際的な圧力が高まる中で「延期」を表明した。苦渋の決断であったが、世界はその判断を受け入れた。当時筆者は、日本はただ一言「『コロナ終息後、平和の祭典を皆さんと一緒にを行います』と言うだけでよい」と複数メディアを通じて発言したが、その声は届かなかった。

この発言の根底には、広い視野からの日本外交の模索という問題意識がある。「グローバル・プレイヤー」、つまり世界の国々のことを広い視野から考え、ともに歩み、リードしていくという外交姿勢である。日本にそのような力はない、という悲観的

見方もあるが、我々が真に問うべきは「する外交」であり、周囲の国際環境により導き出される「なる外交」ではない。

今、日本が東京五輪に向けてすべきことは、昨今のコロナ禍の状況を鑑み、「改めて」開催の有無をIOCに全面的に委ね、世界の平和を待つという姿勢を明確に示すことだ。それが日本の国際的評価を高め、世界をリードする国としてのメッセージを伝えることにもなる。今回、無理に開催を実行しても世界の人々は心から楽しめず、条件の不平等で不完全な条件下での競技を世界はどこまで評価するであろうか。他方で外圧による中止となれば、それは日本として最悪のシナリオになるであろう。

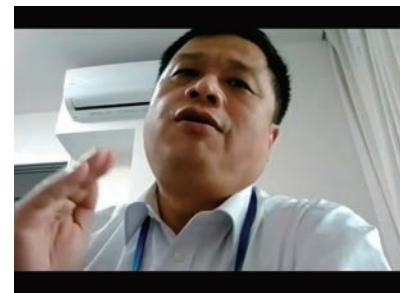
（2021年3月31日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/27 「デジタル社会政策への関心を強く持つ」（伊藤洋）
- 5/18 「露有力紙が伝えた日本の国民投票法改正案」（飯島一孝）
- 5/13 「何がバイデン外交のレッドラインとなるのか」（河村洋）
- 5/14 「プーチン体制は崩壊するかー『ロシア社会の3階層』の視

- 点から」（袴田茂樹）
- 4/19 「対中同盟戦略の転換点」（鍋嶋敬三）
- 3/25 「民主主義を支える力～琵琶湖淀川水系河川治水問題を例にとって～」（畑武志）
- 3/18 「発露するバイデン政権の『人道的介入主義』」（古村治彦）

5Gは世界をどう変えるか



当フォーラムはさる5月21日、第169外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師の張林峰ZTE コーポレーション副社長（写真）より掲題のテーマの講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

5GのGはGeneration＝世代の略、すなわち通信の世代を表す。通信世代は、およそ10年1世代で発展し、通信速度は世代ごとに約10倍ずつ上昇している。2020年には5G時代が幕を開けたが、速度、許容アクセス数、安定度・信頼性すべてにおいて4Gとは桁違いだ。

5Gの浸透した世界はどうか。場所やツールを問わずに通信可能になり、ヒトとモノ、モノとモノが通信でつながることで生産性が向上し、より現実に近いバーチャル世界を実現できるようになる。5G技術で世界がより安全になるか、危険になるかは使い次第である。

5G製品の生産において日本製部品が不可欠であることは日本の強みだ。また5G開発において、日本ではO-RAN（オープンラン）システム推進に資金とマンパワーが注入されるだろう。

循環型海洋秩序を考える



さる3月26日、当フォーラムの「海洋秩序構築の多面的展開」研究会(主査:伊藤剛当フォーラム上席研究員)は、タイ・シーナカリンウィロート大学、フィリピン大学アジアセンターと

の共催で、国際シンポジウム「海は誰のものか! : 循環型海洋秩序の形成と発展」をオンライン開催した。

伊藤主査の趣旨説明を受け、渡邊敦・石川智士メンバー、ライリヤン・フック ISEAS-ユソフ・イサーク研究所研究員、ジョフ・サンタリタ・フィリピン大学アジア研究所長より報告がなされ、持続可能な循環型海洋秩序形成に向け、望ましい国際協力のあり方が議論された。

議論の詳細は右QRコードより閲覧可能である。



ユーラシア研究会、初年度の成果を発信

さる4月5日、当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は、初年度の成果を発信すべく公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの現状と日本外交の展望」をオンライン開催した。

冒頭、渡邊主査より「中露、中央アジア、南コーカサスの立場から、世界全体での位置づけ、中国との関わり、サイバー・情報戦・感染症などのグローバルイシューに対する中国やユーラシア内でのライバルリティは、今後の日本とユーラシア諸国との関係におけるヒントとなる。ユーラシアに関し、日本



ではシーパワーに偏りがちの議論が多いが、ランドパワーを含めた議論をしていきたい」との総括がなされ、続いて各メンバーからそれぞれの研究成果に基づく報告がなされた。

議論の詳細は右QRコードより閲覧可能である。



人間は人工知能とどう向き合うべきか

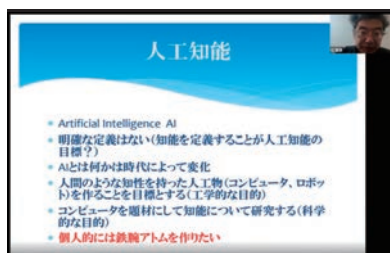
第334回国際政経懇話会(オンライン)は、さる3月29日に松原仁・東京大学教授を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

人工知能の開発は1950年代に始まり、現在は3度目のブームとなる。近

年、AI技術の中核の一つであるディープラーニングは、データに内在する人間には認識しにくい傾向を抽出することに長けている。特に、画像認識機能が優れており、人間の表情を読み取るなどに応用されている。

人工知能が人間から学び、人間が人工知能から学ぶという時代が到来している。人間と人工知能で役割分担をすることが重要になる。

一方、人工知能を良くするのも悪くするのも人間次第である。悪用にどう対抗するかを考えることも急務だ。



JFIR活動日誌(3月-5月)

3月26日 国際シンポジウム「海は誰のものか! 循環型海洋秩序の形成と発展」(伊藤剛主査等)

3月29日 第334回国際政経懇話会(松原仁氏等)、「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会準備会合(常盤伸主査等)、日米ワークショップ(第1部)「より広い同盟とインド太平洋の文脈におけるバイデン政権の対中防衛見直し」(神谷万丈主査等)

3月30日 日韓セミナー「ポスト・コロナ時代の日韓関係」(川島真上席研究員等)

3月31日 日米ワークショップ(第2部)「機微な貿易・外交政策課題と連携した対応の調整を巡って」(神谷万丈主査等)、国際シンポジウム「グリーン・ディールと日欧協力」(カレル・ラノー氏等)

4月5日 公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの現状と日本外交の展望」(杉田弘毅顧問等)

4月16日 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会第1回会合(渡邊啓貴主査等)

4月22日 「感染症と国家能力プロジェクト」研究会第1回会合(加茂具樹主査等)

5月6日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会第1回会合(加茂具樹主査等)

5月13日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会第1回会合(寺田貴主査等)

5月21日 第169回外交円卓懇談会(張林峰氏等)

5月27日 「インド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会中国班・インド太平洋諸国班第1回会合(川島真班長、大庭三枝班長等)

5月31日 第336回国際政経懇話会(廣瀬陽子上席研究員等)